

●他党派の代表質問の概要をご紹介します。

西田昌司（自民党・南区）99、12。、7

介護保険について

【西田】 1, 福祉に対する知事の基本的姿勢。2, 受け皿となる家族や隣人との人間関係をいかに担保するか。府としていかなる手だてを考えているか。**【知事】** 制度を府民の切実なニーズに応えるためのものとしていくためには在宅サービス、施設サービスにおいても、人、家族、地域社会を大切にしながら生きいきと暮らせる社会を築いていく視点が重要。特に家庭を離れて特別擁護老人ホームなどの施設に入所された場合でも、人と人との絆の中で安心して入所生活が送れるよう配慮していくことが必要。真に困っている方々に必要な福祉サービスが行き届くよう施策を推進していく。

行財政について

【西田】 「非常事態」を乗り切るために、知事のリーダーシップの発揮を。職員給料、定数も含め、府政全般の抜本的改革が必要。1, 任天堂の中間決算は実質72%減益と報道。府財政に与える影響が心配。府税収入の最終見通しは、2, 徹底した行財政改革をどうやりきる。**【知事】** 長引く景気の低迷で、多くの企業が業績を悪化させ、9月末の徴税実績、滞納計は昨年同期と比較して24・0%減、府税合計で11・9%減、全国で一番悪い47位。見通しは3月期決算法人の中間申告でも、大変厳しい状況。最終的には2670億円からさらに大きく減収、もはや避けられない。対応に苦慮。徴収確保に引き続き組織をあげる。

【西田】 知事の歴史的使命をどう認識するか。**【知事】** 21世紀が迫った今日、インターネットなどによる情報のグローバル化、それに伴う商標取引など貨幣が要らなくなるような情報の革命、クローン生命科学の大変な進歩など、まさに運命的転換期と言っているほどの転換期を迎えている。少子高齢化のいっそうの進展、産業構造の変革問題など大きな課題。府民の価値観の多様化や地方分権が進展する中、行政と府民とのあらたな関係の構築が求められている。21世紀の初頭には、時代の変化を取り入れた確実な京都府政の道筋を立てることができるようにすることが、私の役目。京都府が目指す将来像や、それを実現するための目標、方向性などを府民にわかりやすく説明した上で、京都府と府民、市町村、国がそれぞれの責任と分担のもとに、共に働き、協同・連携し、府民が夢と希望を持ち、生きいきと充実して暮らせるよう、やさしく、たくましい京都府づくりを目指す。

「府の新しい総合計画（中間案）」について

【西田】 ▼職員給与の大幅削減をすべき。▼定数削減計画のさらなる前倒しに最大限努力すべき。**【知事】** 中間案は、府民や市町村から寄せられた提案、提言をふまえ、京都府の将来像として示したもの。着実に実行するため、組織の見直しが不可欠。府税事務所の統合、地方振興局の一体化など取り組みを進めている。現下の厳しい財政状況でこそ大胆な発想で見直しができる好機であるので、ピンチをチャンスに変えるという発想で諸般の行政改革を断行すべき。地方機関の所管区域の広域化など組織の抜本的な見直しなども行い、定数削減計画の前倒しもはかっていく。

【西田】 緑と文化の基金を取り崩し、財政運営に活用すべき。**【知事】** 緑と文化の基金について、超低金利情勢の中にあつて、かつて年間7億を超える運用益があつた基金も、近年は1億円を割るというような厳しい状況にある。少しでも有利な基金運用ができるようにつとめて、年間1億5千万円を超える運用益を生み出している。一般財源で行うことができるものは一般会計でも採用し、府内のすぐれた自然や貴重な歴史的環境の保全対策、文化振興対策の推進などに努力。環境の時代ともいわれる21世紀において府政の果たす役割の重要性を考えると、緑と文化の基金の取り崩しは悩ましいところ。

【西田】 来年度予算における投資経費の取り扱い。①今までできなかったドラスティブな事務事業の見直しの断行すべき。②大胆な政策転換を断行すること。財政再建にむけた決意。**【知事】** 社会資本の整備は地域の均衡ある発展をはかりつつ、立ち後れていた社会基盤の水準を取り戻すとともに、不況、雇用対策に期するものとして取り組んできた。平成12年度については、政府予算や地方財政対策の状況を見ながら、具体的検討を進める。来年度以降見込まれる巨額の収支不足を解消していかねばならないことや、本年度末の負債残高見込みが約9800億円にも達する状況の中、社会資本の整備についても国庫支出金をはじめ、有利な財源の確保に取り組みながら点検、見直しを積極的に実施し、総額の抑制、施策の重点化につとめる。一般施策も、一切の聖域を設けることなく、事業の果たす役割や効果をゼロペースから点検。大胆な発想で施策の重点化をはかり、新しい世紀にふさわしい使命を果たすことができるよう取り組む。いずれにしても今回の財政危機を乗り越えなければ、21世紀の京都府も未来はない。ご理解、ご協力を得ながら財政再建に向けた地方行政改革に、職員の先頭に立って身を挺して全力をあげる。

私学助成について

【西田】 1、運営費助成の見通し。2、授業料減免制度の活用状況と予算的措置を要望。

【知事】 これまでから実情に応じて私学助成に努めてきた。今年度から拡充した授業料減免制度の活用状況など、総合的に判断した上で効果的な対応をはかるべく検討してきた。各私学高校の授業料減免制度の活用状況は対象校、対象生徒とも、昨年度実績の2倍を超え、全体の約6割の学校で実施が確実。私も私学関係者、議員から、私学を取り巻く実態に関し、直接、切実な声を聞かしていただいた。大変厳しい財政状況ではあるが、本年度は、私学運営費補助金に補正措置を講じることが必要と考える。授業料減免事業補助金も、円滑な減免措置がおこなえるよう予算枠を拡大。必要な補正をお願いした。

原子力防災について

【西田】 極めて特殊な専門性の高い分野での安全対策を講じるためには、それなりの人材と予算配分が必要。新法を踏まえ、防災対策について、今後、どのように取り組むのか。

【知事】 東海村の臨界事故を踏まえ、国会で原子力災害対策特別措置法案が審議されている。同法案は、事業者の通報連絡義務が規定されているが、府としても主旨を踏まえ、関係市と連携して防災情報無線の整備による住民にたいする迅速な連絡体制の確保など、緊急時の防災体制の整備に努めたい。この他、原子力事業者からの緊急時応急措置の報告や業務報告の聴取、必要に応じた立ち入り検査なども規定されている。性質上、きわめて高い専門性が求められる場合も想定され、専門家や学識経験者の協力も得ながら対応していくことが必要。そのための人的な体制整備にも努める。さらに原子力発電所にかかる地域防災計画については、国の防災基本計画の見直しなどの状況とも対応しつつ、適切に見直しをおこなう。防災体制の整備に当たっては、国の第2次補正予算案に盛り込まれているので、府としても補正予算に積極的に取組んいきたいと考えている。

中小企業の振興策について

【西田】 活性化を図るために閉鎖的な開発手法（伽藍）でなく、情報を交換する場（バ

ザール)を定期的に提供する仕組みを作るべき。核に学研都市を据え、その周辺にハイテク産業、伝統産業を配置し、中小企業だけでなく高校生、大学生にも参加させることが有益と考える。すべての事業所を訪問し、ネットワークの構築を。商工業行政に対する基本的な考え方。【知事】京都府が調整役となって、環境産業への開発のためのグリーンベンチャー研究交流会や観光アカデミーなど中小企業や大学研究機関が参加する開かれた研究会づくりを力を入れている。これはバザールの考え方に沿ったものと理解している。これからの中小企業振興をはかる上で重要であると考えている。こうした研究会の中の中小企業のネットワークがさらに広がり、新しいビジネスチャンスが生まれてきている。

●他会派の一般質問の概要をご紹介します

斉藤 彰 (自民、舞鶴市)

行財政改革について

【斉藤】「財政健全化指針」の「施策見直し」に当たっては、市町村に対して、十分な理解と協力を求めるべきと考えるが、どのように取り組むのか

【総務部長】今後各市町村の意見も十分に聞きながら、それぞれの役割分担をふまえ、市町村との間の事務事業の見直しに取り組んでいきたい。

【斉藤】来年度に実施される「施策の見直し」について、具体的に各市町村と合意された内容があれば答弁願う

【総務部長】庁内で検討中。できる限り早期に、市町村にその内容を説明し、理解と協力が得られるよう、最大限の努力をはらっていききたい。

原子力防災体制の充実・強化について

【斉藤】放射線測定体制の強化について、今後どのように取り組むのか

【知事】モニタリング・ポストを3局程度増設するとともに、運搬可能な中性子線の測定機器も導入したいと考えている。

【斉藤】医療の面において、どのような体制の強化を図るのか

【知事】国は、京都市内の国立病院に無菌手術室や治療機器などの整備を行ない、移植手術などにも対応できる被爆医療体制を整備する方向で検討を進めている。それにあわせて、京都府としても舞鶴市民病院内の検査施設の充実をはかるために、体表面モニターなどの検査測定機器を新たに配備したい。

【斉藤】京都府においても、防護服等の資機材の整備を充実すべきと考えるがどうか

【知事】新たに防護服1000着の他、防護靴、防護マスク、ポケット型の警報機付き放射線染量計など一層の整備を図って、舞鶴市、綾部市、地元振興局など関係機関に配備したい。

ボランティア活動の推進について

【斉藤】ボランティア休暇の対象範囲を拡大すべきと考えるがどうか。また、市町村におけるボランティア休暇制度の導入状況やその実状はどうか

【知事公室長】国で長期休業制度の検討がされているので、そうした動きも注視しながらよく検討したい。府内市町村では、本年4月1日現在で9市9町で導入されている。導入していない団体には引き続き助言していきたい。

【斉藤】2001年は国際ボランティア年であり、今後とも社会貢献活動促進懇話会等を通じて、ボランティア活動の前進に取り組むよう要望する。(要望)

自転車交通の安全対策について

【齊藤】 自転車交通の安全対策について、所見を伺いたい

【警察本部長】 標識の設置数や位置等にも配慮し、道路管理者と連携を図りながら、自転車利用者の安全対策の推進に努めていきたい。また、自転車の安全な利用を促進するための対策を積極的に推進していきたい。

訂 正

10日付で発行しました2つの府議会報告の通しナンバーが、ともに1605号と表示してしまいました。
松尾孝府議の代表質問を掲載した号を、「1605号」とし、田中卓爾府議の代表質問を掲載した号を「1606号」としますので、ご了解ください。